

貸借対照表

令和 7 年 2 月 28 日 (単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 6,406,416 】	【 流 動 負 債 】	【 2,704,379 】
現 金 ・ 預 金	3,073,309	短 期 借 入 金	2,077,028
売 掛 金	3,235,900	未 払 金	176,218
前 払 費 用	97,207	預 り 金	329,333
【 固 定 資 産 】	【 6,957,276 】	未 払 法 人 税 等	72,000
(有 形 固 定 資 産)	(693,176)	未 払 消 費 税 等	49,800
車 両 運 搬 具	693,176	負 債 合 計	2,704,379
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(6,264,100)	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	120,000	【 株 主 資 本 】	【 10,659,313 】
保 険 積 立 金	6,120,000	資 本 金	3,000,000
長 期 前 払 費 用	24,100	(利 益 剰 余 金)	(7,659,313)
		[そ の 他 利 益 剰 余 金]	[7,659,313]
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,659,313
		純 資 産 合 計	10,659,313
資 産 合 計	13,363,692	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,363,692

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 3 月 1 日

至 令和 7 年 2 月 28 日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

車両運搬具：定率法を採用しています。

2. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益

鑑定評価書を交付した日に認識しています。

(2) 費用

発生主義により認識しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

【貸借対照表等に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,870,038円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 等事業年度の末日における発行済株式(普通株式)の数 300株

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

(1) リース取引の処理方法

通常の賃貸取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しており、事業年度末における未経過リース料総額は、206,250円です。